



株主・投資家の皆様へ

第43期 中間

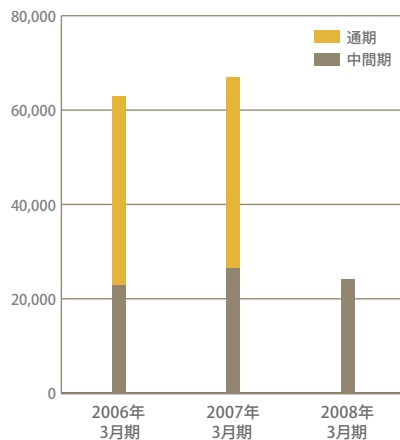
**IR通信**

2007年4月1日～2007年9月30日

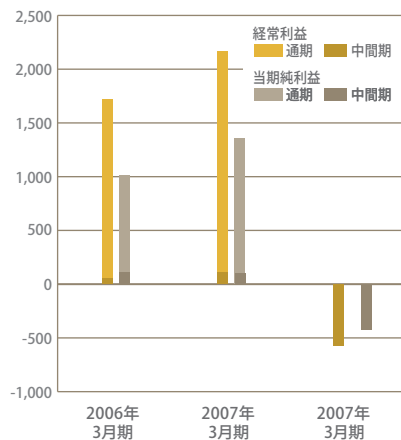
## 財務ハイライト (連結)

	第 41 期中間 (2006 年 3 月期)	第 41 期 (2006 年 3 月期)	第 42 期中間 (2007 年 3 月期)	第 42 期 (2007 年 3 月期)	第 43 期中間 (2008 年 3 月期)
売上高 (百万円)	22,881	62,771	26,476	66,898	24,143
経常利益 (△損失) (百万円)	51	1,716	110	2,165	△ 568
当期 (中間) 純利益 (△純損失) (百万円)	110	1,013	98	1,355	△ 423
総資産 (百万円)	75,451	84,128	73,805	81,033	70,356
純資産 (百万円)	50,431	52,837	52,896	54,464	53,196
1 株当たり純資産 (円)	1,394.17	1,452.01	1,423.77	1,462.94	1,426.14
1 株当たり当期 (中間) 純利益 (△純損失) (円)	3.07	26.25	2.72	37.27	△ 11.62
1 株当たり中間 (年間) 配当金 (円・単体)	7.50	25.00	7.50	15.00	7.50

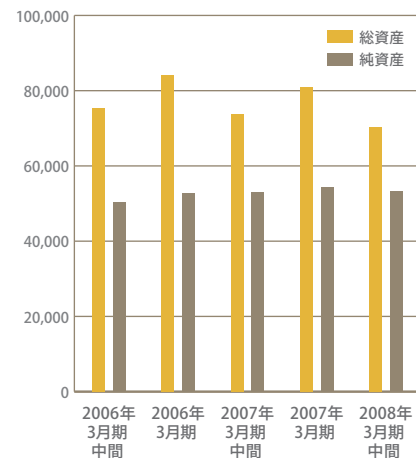
■ 売上高 (単位:百万円)



■ 経常利益&当期(中間)純利益 (単位:百万円)



■ 総資産&純資産 (単位:百万円)



## 目次

社長インタビュー 1-3

要約単体財務諸表 8

営業の概況 (連結) 4

株式の状況・役員 9

連結財務諸表 5-7



代表取締役社長  
木村 信也

**Q** 当期（第43期、2008年3月期）上半期の市場環境についてご説明下さい。

**A** はじめに、株主、投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社が事業を展開しております設備工事業の当上半期における市場環境は、民間企業による投資も順調に行われるなど、スタート時は比較的順調であったように思います。

しかしながら、耐震強度偽装問題再発防止に関連して、6月20日に改正建築基準法が施行されたことにより建築工事内容の確認審査期間が延長されるといった事情から、それま

で順調に発生していた建築物件が一旦ストップするような状態になりました。もっとも案件そのものが減少したわけではありませんので、来期以降は安定するものと考えられますが、当期においては、しばらく影響が出るのではないかと懸念があります。

当社としての個別の状況としては、最大の顧客であるNTT及びNTTグループについて、当社の見通しよりも厳しい受注状況になっています。官公庁関連については、談合問題に絡む入札方式の見直しなどの影響もありますが、平静を取り戻しつつある状況です。民間市場については、利益重視の受注方針を掲げていますが、ほぼ計画通りに推移しているように思います。

**Q** 次に、当上半期の業績についてご説明下さい。

**A** そのような市場環境の下、受注や売上については、一昨年、昨年からの繰越工事の進捗がかなり遅れていることなどにより、計画目標を若干下回りました。これは、前年度にもみられたことですが、一部で職人の不足に伴う建築工事の遅れがこの上半期にも発生し、売上の減少という結果になりました。また、市場別で見ると、NTT及びそのグループ各社については、厳しい状況が続いたことにより、当初の見込みを下回りました。特に、当期受注当期完成という比較的短期で行うリニューアル工事の案件で受注や売上が伸びませんでした。官公庁関連では、PFI案件受注への挑戦を続けていますが、当期は1件、静岡県森地区で高校の案件を受注できたほか、在日アメリカ軍からの直接発注案件が引き続き順調に伸びています。民間市場においては、売上重視から利益優先への転換を引き続き推

進していますが、川上営業や提案営業の効果も出始めたこともあり、順調であったと思います。

利益につきましては、とりわけ一昨年、昨年あたりの受注時に想定していた資材費や労務費といった建設コストが、前期から引き続き上昇基調であることにより、利益を圧迫する要因となってしまいました。そのため、販売管理費を削減するという施策を実施しており、人件費の減少等で当初計画よりもさらにコストを圧縮することに努めています。

その結果、当上半期の業績につきましては、連結ベースでの受注高は 27,402 百万円（前年同期比 4.3% 増）、連結売上高は 24,143 百万円（前年同期比 8.8% 減）、連結営業損失は 1,023 百万円（前年同期は営業損失 609 百万円）、連結経常損失は 568 百万円（前年同期は経常利益 110 百万円）、連結中間純損失は 423 百万円（前年同期は中間純利益 98 百万円）でした。

単体ベースでは、受注高は 26,101 百万円（前年同期比 4.2% 増）、売上高は 20,241 百万円（前年同期比 10.1% 減）、営業

損失は 1,052 百万円（前年同期は営業損失 680 百万円）、経常損失は 630 百万円（前年同期は経常損失 88 百万円）、中間純損失は 464 百万円（前年同期は中間純損失 42 百万円）でした。

**Q** 当期から新しい中期経営計画をスタートされましたが、計画の実施状況などをご説明下さい。

既存の事業領域であります設備工事業のみならず、高付加価値の事業基盤を複数持ったビジネスモデルへの拡大を掲げた第 3 次中期経営計画を当期から実施しています。

まず、新規事業への進出については、前回の「IR 通信」でご紹介した入退室管理システム「NASCA」をキープロダクトとするビルシステム・インテグレーション事業について、6 月 1 日にビルシステム・インテグレーション事業プロジェクトチーム（BI-PT）を社内に設置し、セキュリティ領域への進出を本格的にスタートさせました。危機管理産業展といったイ

## ■「第 3 次中期経営計画～時代を拓く、次代を創る～《2007.4～2011.3》」

### ■ 中期経営計画の基本戦略

#### 1. 事業ドメインの拡大戦略

既存事業では建物ライフサイクルに基づいたビジネスモデルを強化します。そして、隣接事業領域へはソフトニーズなどに基づいたビジネスモデルの拡大に努め、異業種事業領域へも事業領域の拡大を目指していきます。

#### 2. 既存事業の収益向上戦略

営業部門においては営業手法の転換による高収益案件の安定受注を目指してまいります。また、工事部門においては安全・品質を基盤とした施工体制の効率化による生産性の向上を図り、原価管理については、原価の抑制と適正原価の把握に努めてまいります。

#### 3. 新規事業の成長戦略

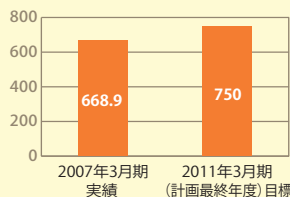
2010 年度 50 億円の事業規模を目指し、外部資源の活用などにより「ビルオートメーション・セキュリティ分野」と「環境・エネルギー分野」など成長を加速させて取り組んでまいります。

### ■ 財務目標・主要な経営指標（連結）

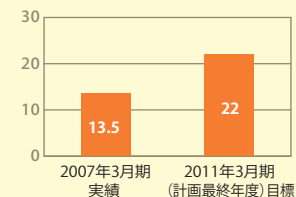
（単位：億円）

	2007年3月期（実績）	2011年3月期
売上高	668.9	750
営業利益	9.2	27
経常利益	21.6	37
当期純利益	13.5	22
営業利益率	1.4%	3.6%
ROE	2.6%	4.2%

売上高（連結）（単位：億円）



当期純利益（連結）（単位：億円）



イベントにも積極的に参加するなど、全国で積極的な営業活動を行っています。お客様からもご好評をいただいております。受注に関して期初計画では年間5億円を目指していましたが、中間期末の時点で既に4億3,000万円まで達成するなど、順調な滑り出しをみせています。

また、当期より外部資源を活用する形でメンテナンス事業を充実させ、将来的には民間市場からリニューアル工事を確実に捕捉するといったリピートオーダーが期待できるよう事業展開を図っています。

異業種領域への進出については、まだ具体的な事業計画などをご報告できる段階ではありませんが、新しいビジネスチャンスを求めて、社内でき々と準備を進めています。近々、何らかのご報告ができるものと考えています。

事業として具現化するのはいさし先の話になると思いますが、将来的には環境ビジネスへの進出ということも重要なテーマです。特に、地球温暖化防止へ向けたCO<sub>2</sub>削減などについて、家庭や業務用の空調・照明及びパソコン等といった領域で対応の遅れが指摘されています。そうした課題への対応も含めて、当社では具体的な事業化へ向けて調査・研究を進めています。

**Q** 第43期下半期、そして第43期通期の業績見通しについてご説明下さい。

下半期については、NTT及びそのグループ各社に関連した工事は計画を下回るものと思われる一方で、官公庁関連や民間市場における受注活動は計画通りに進めています。

第43期通期の業績予想については、主として前期からの繰越工事物件に係わる原価高騰要因に加え短工期案件の受注が期初予想を下回る見込みのため、連結売上高63,500

百万円、連結営業利益500百万円、連結経常利益1,800百万円、連結当期純利益1,000百万円に、単体ベースは、売上高54,000百万円、営業利益300百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益650百万円に、それぞれ修正しています。

このように当期は大変に厳しい状況にありますが、引き続き利益重視の営業活動を推進しており、来期への繰越案件受注については当初計画を達成できる見込みです。したがって、来期については当期以上の繰越案件を計画に盛り込み、より安定した事業展開が進められるものと考えています。

**Q** 最後に、株主及び投資家に向けてメッセージをお願いします。

当社では、株主の皆様へは、1株当たり15円の普通配当(年間)を下限に、単体の当期純利益の60%を目処として配当還元することを決めています。当中間期につきましては、1株当たり7円50銭の配当とさせていただきます。

また、自己株式の取得については、株式の総数100万株(上限)、取得価額の総額10億円(上限)として、平成19年11月15日より次期株主総会終了の時までに取得を予定しております。

誠に遺憾ながら、当期の業績について厳しいご報告をすることとなりましたが、中期経営計画の基本戦略として掲げている新しい事業への進出については順調に成果が上がっているなど、将来へ向けての諸施策は引き続き着実に実施できております。

株主、投資家の皆様には、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 営業の概況 (連結)

当中間期における事業セグメント別の営業の概況は以下の通りです。

### ■ 設備工事事業 (建築設備工事全般に関する事業)

当中間期における設備工事事業の完成工事高は前年同期比 10.0% 減の 204 億 33 百万円でありました。また、当中間事業セグメントの営業損益については、前年同期は営業損失 6 億 51 百万円でありましたが、当中間期は 10 億 22 百万円の営業損失となりました。

当事業セグメントを事業種別に見ますと、以下の通りです。

● **空調工事**：受注高は前年同期比 4.9% 増の 137 億 55 百万円、完成工事高は前年同期比 14.1% 減の 106 億 14 百万円でありました。

● **衛生工事**：受注高は前年同期比 4.0% 増の 76 億 21 百万円、完成工事高は前年同期比 17.3% 増の 56 億 69 百万円でありました。

● **電気工事**：受注高は前年同期比 2.2% 増の 49 億 19 百万円、完成工事高は前年同期比 24.8% 減の 41 億 48 百万円でありました。

### ■ 設備機器販売事業

(建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業)

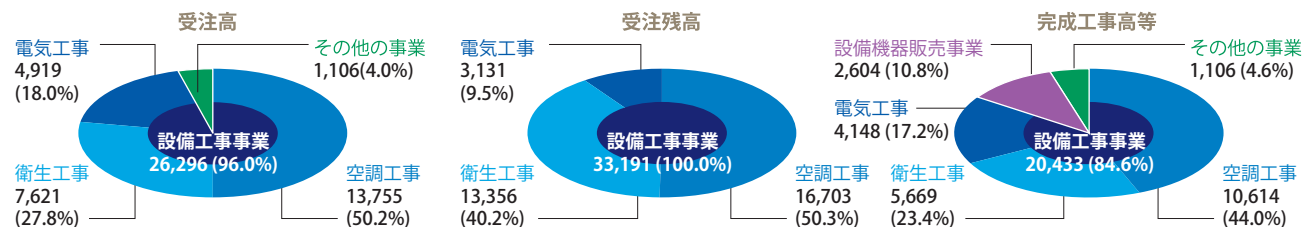
当中間期における設備機器販売事業の売上高は前年同期比 5.0% 減の 26 億 4 百万円、営業損益については、前中間期は営業利益 8 百万円でありましたが、当中間期は 17 百万円の営業損失となりました。

### ■ その他の事業

(建築設備機器類の製造・販売に関する事業他)

当中間期におけるその他の事業の売上高は前年同期比 7.6% 増の 11 億 6 百万円、営業損益については、前中間期は営業損失 10 百万円でありましたが、当中間期は 26 百万円の営業利益となりました。

2008年3月期中間 事業種別の受注高及び受注残高、完成工事高等 (注) 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。また、その他の事業に受注残高はありません。(単位: 百万円)



### 2008年3月期中間 セグメント別の売上高及び営業損益

(単位: 百万円)

	設備工事事業	設備機器販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,433	2,604	1,106	24,143	—	24,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,440	180	1,621	(1,621)	—
計	20,433	4,044	1,286	25,764	(1,621)	24,143
(ご参考) 前中間期 (2007年3月期) の売上高	22,707	4,214	1,295	28,217	(1,740)	26,476
営業費用	21,455	4,062	1,260	26,777	(1,610)	25,167
(ご参考) 前中間期 (2007年3月期) の営業費用	23,358	4,206	1,306	28,871	(1,784)	27,086
営業利益又は営業損失 (△)	△ 1,022	△ 17	26	△ 1,012	(10)	△ 1,023
(ご参考) 前中間期 (2007年3月期) の営業利益 (△損失)	△ 651	8	△ 10	△ 653	44	△ 609

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

	前中間期 (2006年9月30日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>36,075</b>	<b>32,860</b>	<b>42,183</b>
現金預金	8,006	9,897	7,880
受取手形及び完成工事未収入金等	14,150	13,424	26,528
有価証券	6,403	2,996	3,499
未成工事支出金等	4,819	3,923	2,473
繰延税金資産	586	978	592
その他	2,134	1,653	1,242
貸倒引当金	△ 25	△ 12	△ 32
<b>固定資産</b>	<b>37,729</b>	<b>37,496</b>	<b>38,850</b>
有形固定資産	628	707	741
建物及び構築物	284	365	384
土地	200	181	181
その他	143	160	175
無形固定資産	106	124	117
投資その他の資産	36,994	36,663	37,991
投資有価証券	31,703	32,122	32,452
長期保険等掛金	2,774	2,831	2,811
匿名組合出資金	1,000	216	1,216
繰延税金資産	33	28	40
その他	1,556	1,539	1,534
貸倒引当金	△ 73	△ 74	△ 64
<b>資産合計</b>	<b>73,805</b>	<b>70,356</b>	<b>81,033</b>

	前中間期 (2006年9月30日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>17,051</b>	<b>15,417</b>	<b>24,419</b>
支払手形及び工事未払金等	13,060	12,102	20,349
短期借入金	780	780	780
未払法人税等	90	59	853
未成工事受入金	1,773	1,342	1,196
賞与引当金	753	659	651
完成工事補償引当金	53	48	50
工事損失引当金	183	88	66
その他	356	335	470
<b>固定負債</b>	<b>3,858</b>	<b>1,743</b>	<b>2,150</b>
繰延税金負債	1,092	1,101	1,366
退職給付引当金	2,620	525	620
役員退職慰労引当金	144	116	162
<b>負債合計</b>	<b>20,909</b>	<b>17,160</b>	<b>26,569</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>	<b>48,048</b>	<b>48,373</b>	<b>49,055</b>
資本金	5,753	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931	5,931
利益剰余金	37,544	37,822	38,523
自己株式	△ 1,181	△ 1,133	△ 1,153
<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,742</b>	<b>3,597</b>	<b>4,217</b>
その他有価証券評価差額金	3,742	3,597	4,217
<b>少数株主持分</b>	<b>1,105</b>	<b>1,225</b>	<b>1,191</b>
<b>純資産合計</b>	<b>52,896</b>	<b>53,196</b>	<b>54,464</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>73,805</b>	<b>70,356</b>	<b>81,033</b>

# 連結財務諸表

## 中間連結損益計算書 (単位：百万円)

	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
完成工事高等	26,476	24,143	66,898
完成工事原価等	24,304	22,390	60,212
完成工事等総利益	2,172	1,753	6,685
販売費及び一般管理費	2,781	2,777	5,765
<b>営業利益 (△損失)</b>	<b>△ 609</b>	<b>△ 1,023</b>	<b>920</b>
営業外収益	729	479	1,272
受取利息及び配当金	300	287	501
有価証券売却益	149	—	149
持分法による投資利益	144	51	382
受取保険配当金	39	43	39
その他	95	95	198
営業外費用	9	24	26
支払利息	5	7	14
有価証券売却損	—	6	—
その他	3	10	12
<b>経常利益 (△損失)</b>	<b>110</b>	<b>△ 568</b>	<b>2,165</b>
特別利益	51	11	250
貸倒引当金戻入益	51	10	44
投資有価証券売却益	—	1	46
退職給付信託設定益	—	—	147
土地売却益	—	—	11
特別損失	—	89	44
投資有価証券評価損	—	89	—
固定資産除却損	—	—	24
本社事務所移転費	—	—	19
<b>税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)</b>	<b>162</b>	<b>△ 646</b>	<b>2,371</b>
法人税、住民税及び事業税	55	15	998
法人税等調整額	△ 3	△ 251	△ 67
少数株主利益	11	13	85
<b>中間(当期)純利益(△純損失)</b>	<b>98</b>	<b>△ 423</b>	<b>1,355</b>

### POINT 1

#### 資産、負債、資本の概要

- ・総資産は、703億円 対前期末比106億円の減少(13.2%減)となりました。前期末比、現預金20億円、未成工事支出金等14億円増加するも、完成工事未収入金等133億円減少等となりました。
- ・負債は、171億円 対前期末比94億円の減少(35.4%減)となりました。前期末比、営業債務(支払手形、工事未払金等)82億円減少等となりました。
- ・純資産は、利益剰余金の減少等により12億円の減少となりました。

### POINT 2

#### 収支の概要

- ・完成工事高等は、前期からの繰越工事高の減少等により、前中間期間比8.8%減の241.4億円となりました。
  - ・損益については、コスト低減に努めたものの、減収並びに完成工事等総利益率が低下したこと、営業外収益が減少したこと並びに投資有価証券の評価損を特別損失として計上したこと等により営業損失10.2億円、経常損失5.6億円、中間純損失4.2億円となりました。
- なお、売上高の連単倍率は1.2倍となりました。

### POINT 3

#### 子会社・関連会社の決算概要

当期(2008年3月期中間)における子会社・主な関連会社の決算概要は以下の通りです。

#### 《連結子会社》

日比谷通商株式会社：売上高41億円、経常利益0.01億円、中間純利益0.08億円

ニッケイ株式会社：売上高16億円、経常利益0.6億円、中間純利益0.3億円

#### 《主な持分法適用関連会社》

日本メックス株式会社：売上高207億円、経常利益3.3億円、中間純利益1.3億円

## 日比谷総合設備グループ

### 日比谷総合設備株式会社 設備工事業

連結子会社  
日比谷通商株式会社  
設備機器販売事業

連結子会社  
ニッケイ株式会社  
設備工事業、その他の事業

持分法適用関連会社  
日本メックス株式会社  
建物の保守・維持管理事業、建築工事業、設備工事業



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 311	1,997	△ 2,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,056	282	790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 626	△ 264	△ 875
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,994	2,015	△ 2,620
現金及び現金同等物の期首残高	13,499	10,878	13,499
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,504	12,893	10,878

### POINT 4

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期間に比較し売上債権の入金額が増加したこと、未成工事受入金の入金額が増加したこと等により19.9億円(前中間期間23.0億円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、匿名組合出資金の返還による収入が増加したこと、定期預金の預入れによる支出が減少したこと等により、2.8億円(前中間期間13.3億円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が減少したこと等により△2.6億円(前中間期間 3.6億円増)となりました。

## 中間連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円) 当中間連結会計期間(2007年4月1日~2007年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高	5,753	5,931	38,523	△ 1,153	49,055	4,217	1,191	54,464
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 274		△ 274			△ 274
中間純損失			△ 423		△ 423			△ 423
自己株式の取得				△ 9	△ 9			△ 9
自己株式の処分			△ 3	29	25			25
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 620	33	△ 586
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 701	19	△ 681	△ 620	33	△ 1,268
平成19年9月30日残高	5,753	5,931	37,822	△ 1,133	48,373	3,597	1,225	53,196

# 要約単体財務諸表

## 中間貸借対照表 (単位: 百万円)

	前中間期 (2006年9月30日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	29,605	26,923	34,821
固定資産	25,573	24,874	26,389
有形固定資産	538	623	654
無形固定資産	99	118	110
投資その他の資産	24,935	24,132	25,624
資産合計	55,178	51,797	61,211
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	12,828	11,923	19,521
固定負債	3,612	1,444	1,871
負債合計	16,440	13,368	21,392
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	35,123	35,043	35,765
資本金	5,753	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931	5,931
利益剰余金	24,609	24,481	25,223
自己株式	△ 1,171	△ 1,123	△ 1,142
評価・換算差額等	3,615	3,386	4,053
純資産合計	38,738	38,429	39,818
負債純資産合計	55,178	51,797	61,211

## 中間損益計算書 (単位: 百万円)

	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
完成工事高	22,503	20,241	57,072
完成工事原価	21,076	19,242	52,273
完成工事総利益	1,427	999	4,798
販売費及び一般管理費	2,107	2,051	4,272
営業利益(△損失)	△ 680	△ 1,052	526
営業外収益	595	438	898
営業外費用	3	16	12
経常利益(△損失)	△ 88	△ 630	1,411
特別利益	47	5	205
特別損失	—	89	38
税引前中間(当期)純利益(△純損失)	△ 41	△ 713	1,578
法人税、住民税及び事業税	12	13	790
法人税等調整額	△ 10	△ 263	△ 60
中間(当期)純利益(△純損失)	△ 42	△ 464	849

## 中間株主資本等変動計算書 (単位: 百万円) 当中間会計期間 (2007年4月1日～2007年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計				
		資本準備金	利益準備金	土地圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	2,261	25,223	△ 1,142	35,765	4,053	39,818
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当							△ 274	△ 274		△ 274		△ 274
中間純損失							△ 464	△ 464		△ 464		△ 464
自己株式の取得									△ 9	△ 9		△ 9
自己株式の処分							△ 3	△ 3	29	25		25
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											△ 666	△ 666
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 741	△ 741	19	△ 722	△ 666	△ 1,388
平成19年9月30日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	1,519	24,481	△ 1,123	35,043	3,386	38,429

## 株式の状況

(2007年9月30日現在)

発行する株式の総数	96,500,000 株
発行済株式の総数	38,000,309 株
株主数	3,205 名

### ■ 大株主の状況

株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,415 千株	3.87%
クレディ スイス ユーロ ビービー クライアント エスエフビー ブイエル	1,406	3.84
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	3.75
ビーエイチ フォー フェデレーター プライス スツク ファンド	1,134	3.10
日比谷総合設備取引先持株会	1,106	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.46
株式会社三井住友銀行	853	2.33
株式会社みずほコーポレート銀行	853	2.33
財団法人電気通信共済会	838	2.29
第一生命保険相互会社	818	2.24

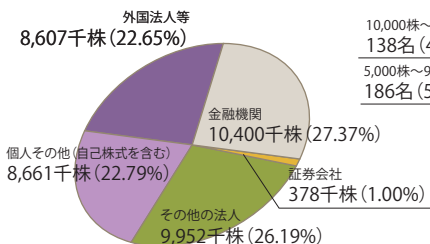
(注) 1. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーは、2007年7月6日付で大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー

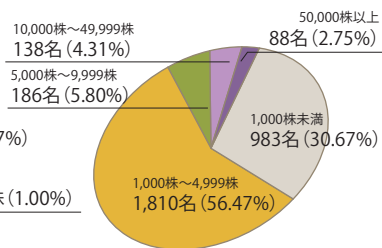
保有株式数 3,603,000 株 (発行済株式総数の 9.48%)

2. 出資比率は自己株式 1,406,568 株を控除して計算しております。

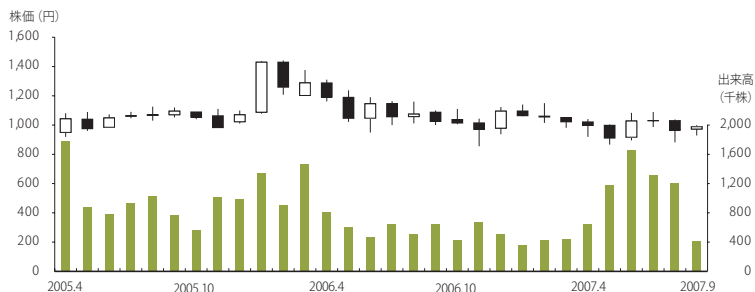
### ■ 所有者別株式分布状況



### ■ 所有株式数別分布状況



### ■ 株価および出来高の推移



## 役員

(2007年9月30日現在)

### 取締役及び監査役

役職	氏名
代表取締役社長	社長執行役員 木村 信也
代表取締役副社長	副社長執行役員 宇垣 義昭
取締役	常務執行役員 久保田 敏也
取締役	常務執行役員 渥美 静夫
取締役	常務執行役員 篠田 易男
取締役	執行役員 加藤 敏
取締役	執行役員 福木 盛男
取締役	執行役員 上村 安而
取締役	岩田 英昭
取締役	鎮西 俊一
常勤監査役	安田 健
監査役	松崎 和臣
監査役	松本 充弘
監査役	佐藤 誠

### 執行役員

常務執行役員	石井 均
執行役員	石川 政憲
執行役員	寺井 講治
執行役員	三瓶 実
執行役員	橘田 和男
執行役員	多田 司
執行役員	新村 誠
執行役員	山口 義信
執行役員	清光 勝明
執行役員	野呂 秀夫
執行役員	石田 秀夫
執行役員	田重田 俊一
執行役員	蒲池 哲也
執行役員	奥田 哲司
執行役員	浅見 尚信
執行役員	白崎 匡志

(注) 1. 取締役岩田英昭、同鎮西俊一はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役安田 健、同佐藤 誠はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目 2 番 8 号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

会社概要 (2007年9月30日現在)

商 号： 日比谷総合設備株式会社  
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日： 1966年3月9日

資 本 金： 57億5,344万円

株 式： 東京証券取引所市場第一部

従 業 員 数： 単体 730名 連結 884名

事業内容：

- (1) 空気調整装置工事
- (2) 電気設備工事並びに通信設備工事
- (3) 給排水その他衛生設備工事
- (4) 建築並びに土木の設計及び工事
- (5) 機械器具設置工事
- (6) 不動産の売買及び管理
- (7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
- (8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
- (9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
- (10) 労働者派遣事業
- (11) 前各号に附帯する事業

事業所：

本 社 東京都港区芝浦四丁目 2 番 8 号

東京本店 東京都港区芝浦三丁目 4 番 1 号

支 店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、  
九州、札幌

営 業 所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、多摩、川崎、  
神戸、京都、高松、静岡、富山、盛岡、秋田、  
山口、岡山、熊本、沖縄、鹿児島、函館

研究施設 千葉県野田市

## 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
1単元の株式の数	1,000株

## 株式の名義書換

株主名簿管理人：

東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号  
日本証券代行株式会社

取扱場所：

東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号  
日本証券代行株式会社 本店

郵便物送付先お問合せ先：

〒 137-8650

東京都江東区塩浜二丁目 8 番 18 号

日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) 0120-707-842

(その他のご照会) 0120-707-843

株式お手持用紙のご請求をインターネットでも  
受け付けております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

取次所：

日本証券代行株式会社 支店

## 公告の方法 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。